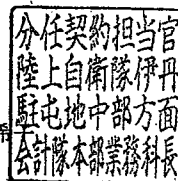


# 公 告

分任契約担当官  
陸上自衛隊伊丹駐屯地  
中部方面会計隊本部業務科長 角谷 麻希



以下のとおり一般競争入札を実施するので、「入札及び契約心得」及び「契約条項」を承知のうえ参加されたい。

## 1 入札事項

契約実施計画番号	調 達 要 求 番 号	物 品 番 号	仕 様 書 番 号				
QQF312400070	QQA21A90007 0001						
品名 または 件名							
DIYアドバイザー試験対策 ほか35件							
部品番号 または 規格							
仕様書のとおり							
使用器材名							
数 量	単 位	銘 柄	使 用 期 限 等	グ ル ー プ	指 定	検 査	包 装
1.00	PS						
納地または工事場所				引 渡 場 所			
中方総				中方管内			
搬 入 場 所				納 期 ま た は 工 期			
人事部援護業務課 徳石2曹(2833)				令和2年5月1日(金)～令和3年3月31日(水)			

上記項目を含む要求品目の内容については、品目等内訳書に記載する。

## 2 競争参加資格

- 次のいずれかであること
  - 全省庁統一資格の「役務の提供等」に係る等級がA、B、C、D等級であること
- ただし、細部は注意事項による。

## 3 契約条項を示す場所

陸上自衛隊 会計隊事務室

## 4 説明会及び入札執行の日時場所

説明会日時場所：実施しない。  
入札日時場所：令和2年4月10日(金) 13時30分 会計隊 入札室

## 5 保証金

入札保証金：免除 契約保証金：免除

## 6 落札決定方式及び契約方式

落札決定方式：品目別総額 契約方式：一般競争

## 7 注意事項

別紙のとおり

入札品目・詳細等につきましては、  
陸上自衛隊中部方面隊ホームページ  
をご覧くださいませお願いいたします  
(用紙等節約の為ご理解下さい)

アドレス <https://www.mod.go.jp/gsdf/mae/mafin>

または、下記へTEL・FAX等にて連絡をお願いします  
中部方面会計隊本部 業務科契約班 担当 島本  
TEL 072-782-0001 内線  
FAX 072-782-0035 (直通)

## 1 競争に参加する者に必要な資格に関する事項

次の各項目のすべての条件を満たす者

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 内閣府競争参加資格(全省庁統一資格)「役務の提供等」「D」級以上の資格を有するものであること。
- (4) 都道府県警察から暴力団関係業者として防衛省が発注する工事等から排除するよう要請があり、当該状態が継続している有資格業者については、競争参加を認めない。
- (5) 入札後、契約を締結するまでの間に、都道府県警察から暴力団関係業者として防衛省が発注する工事等から排除するよう要請があり、当該状態が継続している有資格業者とは契約を行わない。
- (6) 入札心得に定める「暴力団排除に関する誓約事項」に基づく誓約を行わない者の競争参加を認めない。
- (7) 契約担当官等から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。(協力者を含む。)
- (8) 防衛省大臣官房衛生監、運用企画局長、経理装備局長又は陸上幕僚長から「装備品等及び役務の調達に係る指名停止等の要領」に基づく指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (9) 前号により現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係のあるものであって、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者でないこと。
- (10) 原則、現に指名停止を受けている者の下請負については認めない。ただし、真にやむを得ない事由を該当する省指名停止権者が認めた場合には、この限りでない。
- (11) 資格審査結果通知書(全省庁統一資格)において、近畿地域の競争参加資格を有する者。また、平成31年～33年の全省庁統一資格の申請書の写し(近畿地区競争参加資格申請があるもの)を提出することを条件とする。

## 2 低入札価格調査について

- (1) 予算決算及び会計令第85条による基準価格を下回った入札を行った者は、最低価格入札者であっても必ずしも落札者とならない場合がある。
- (2) 基準価格を下回った入札を行った者は、事後の資料作成、調査等に協力すること。

## 3 契約条項等を示す場所

仕様書及び入札資料は、下記に示す期間、中部方面会計隊本部業務科契約班窓口において配布する。  
令和2年3月31日～令和2年4月9日(土曜日祝日を除く0900～1600)

## 4 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとします。)をもって落札価格とする。また、入札者は消費税、地方消費税の課税事業者、免税事業者であることに拘わらず入札書には、見積もった金額の110分の100(消費税を含まない。)に記載すること。

## 5 入札の無効

- (1) 第1項で示した競争に参加する者に必要な資格を有しない者のした入札
- (2) 入札に関する条項に違反した入札
- (3) 入札金額、入札者の氏名及び押印された陰影が判別し難い入札

## 6 契約書の作成

契約書を作成する。

細部の契約書記載要領については、落札決定後落札者に説明・作成する。

## 7 その他

- (1) 郵便等による入札については、令和2年4月9日16時00分到着分までを有効とする。  
なお、事前に郵便入札の申し出を中部方面会計隊本部業務科契約班まで行うとともに、必ず便着の確認をすること。また、落札となるべき同価による入札が2人以上あった場合は、当該入札に関係の無い職員により抽選を実施し落札者を決定する。再度の入札となった場合は、別途連絡する。
- (2) 電報・電話等による入札は認めない。
- (3) 入札に参加を希望する者は、入札参加希望受付時(令和2年4月9日15時まで)に資格審査結果通知書の写しを提出すること。(FAX可)
- (4) 代表者以外での入札については、入札までに委任状を提出すること。(様式随意)
- (5) 市価調査等依頼の場合は協力されたい。
- (6) 入札及び契約に関する詳細は、陸上自衛隊伊丹駐屯地中部方面会計隊本部契約班にて閲覧のこと。
- (7) 落札者が「入札及び契約心得」に従って契約の締結手続きをしない場合には、落札者が契約締結に応じないものとみなし、落札価格の100分の5に相当する金額を違約金として徴収し、契約者が契約を履行しない場合は、契約金額の100分の10以上の金額を違約金として徴収する。
- (8) 落札決定については品目毎予定価格の範囲内で最低の価格(単価)をもって申込をした者を落札者とする。なお、落札となるべき同価の入札をした者が2人以上ある場合は、くじ引きにより落札者を決定する。
- (9) 入札心得等関係事項を承知の上参加すること。
- (10) 入札及び契約事項に関する問い合わせ先

〒664-0012 兵庫県伊丹市緑ヶ丘7-1-1

陸上自衛隊伊丹駐屯地 中部方面会計隊本部 業務科契約班 担当：島本・谷口

072-782-0001 内線(3424) FAX072-782-0035(直通)

(仕様書等に関する事項)

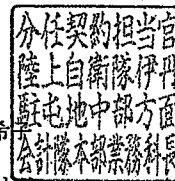
陸上自衛隊中部方面総監部人事部援護業務課 担当：島田

072-782-0001 内線(2431)

本公告は、陸上自衛隊伊丹駐屯地 中部方面会計隊本部業務科契約班  
大阪地方協力本部、自衛隊阪神病院、千信駐屯地、尼崎商工会議所、伊丹商工会議所  
西宮商工会議所  
陸上自衛隊中部方面隊ホームページ <https://www.mae.jgsdf.go.jp/>に掲示している。

公 告

分任契約担当官  
陸上自衛隊伊丹駐屯地  
中部方面会計隊本部業務科長 角谷 麻希



以下のとおり一般競争入札を実施するので、「入札及び契約心得」及び「契約条項」を承知のうえ参加されたい。

1 入札事項

契約実施計画番号		調 達 要 求 番 号		物 品 番 号		仕 様 書 番 号	
0QF312400080		0QA21A90008 0001					
品名 または 件名							
令和2年度部外技能訓練（大型自動車免許限定解除・前期）の合宿講座 ほか7件							
部品番号 または 規格							
仕様書のとおり							
使用器材名							
数 量	単 位	銘 柄	使 用 期 限 等	グ ル ー プ	指 定	検 査	包 装
1.00	ST						
納地または工事場所				引 渡 場 所			
中方総				中方管内			
搬 入 場 所				納 期 または 工 期			
人事部援護業務課 徳石2曹 (2833)				令和2年5月11日(月)～令和2年7月31日(金)			

上記項目を含む要求品目の内容については、品目等内訳書に記載する。

2 競争参加資格

次のいずれかであること  
 全省庁統一資格の「役務の提供等」に係る等級がA、B、C、D等級であること  
 ただし、細部は注意事項による。

3 契約条項を示す場所

陸上自衛隊 会計隊事務室

4 説明会及び入札執行の日時場所

説明会日時場所：実施しない。  
 入札日時場所：令和2年4月14日(火) 13時30分 会計隊 入札室

5 保証金

入札保証金：免除 契約保証金：免除

6 落札決定方式及び契約方式

落札決定方式：品目別総額 契約方式：一般競争

7 注意事項

別紙のとおり

入札品目・詳細等につきましては、  
 陸上自衛隊中部方面隊ホームページ  
 をご覧下さいます様をお願いします  
 (用紙等節約の為ご理解下さい)

アドレス <https://www.mod.go.jp/gsdf/mae/mafin>

または、下記へTEL・FAX等にて連絡をお願いします  
 中部方面会計隊本部 業務科契約班 担当 島本  
 TEL 072-782-0001 内線  
 FAX 072-782-0035 (直通)

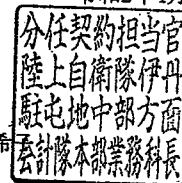
- 1 競争に参加する者に必要な資格に関する事項  
次の各項目のすべての条件を満たす者
  - (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
  - (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
  - (3) 内閣府競争参加資格(全省庁統一資格)「役務の提供等」「D」級以上の資格を有するものであること。
  - (4) 都道府県警察から暴力団関係業者として防衛省が発注する工事等から排除するよう要請があり、当該状態が継続している有資格業者については、競争参加を認めない。
  - (5) 入札後、契約を締結するまでの間に、都道府県警察から暴力団関係業者として防衛省が発注する工事等から排除するよう要請があり、当該状態が継続している有資格業者とは契約を行わない。
  - (6) 入札心得に定める「暴力団排除に関する誓約事項」に基づく誓約を行わない者の競争参加を認めない。
  - (7) 契約担当官等から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。(協力者を含む。)
  - (8) 防衛省大臣官房衛生監、運用企画局長、経理装備局長又は陸上幕僚長から「装備品等及び役務の調達に係る指名停止等の要領」に基づく指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
  - (9) 前号により現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係のあるものであって、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者でないこと。
  - (10) 原則、現に指名停止を受けている者の下請負については認めない。ただし、真にやむを得ない事由を該当する省指名停止権者が認めた場合には、この限りでない。
  - (11) 資格審査結果通知書(全省庁統一資格)において、近畿地域の競争参加資格を有する者。  
また、平成31年～33年の全省庁統一資格の申請書の写し(近畿地区競争参加資格申請があるもの)を提出することを条件とする。
- 2 低入札価格調査について
  - (1) 予算決算及び会計令第85条による基準価格を下回った入札を行った者は、最低価格入札者であっても必ずしも落札者とならない場合がある。
  - (2) 基準価格を下回った入札を行った者は、事後の資料作成、調査等に協力すること。
- 3 契約条項等を示す場所  
仕様書及び入札資料は、下記に示す期間、中部方面会計隊本部業務科契約班窓口において配布する。  
令和2年4月1日～令和2年4月13日(土曜日・日曜日を除く0900～1600)
- 4 入札方法  
落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとします。)をもって落札価格とするので、入札者は消費税、地方消費税の課税事業者、免税事業者であることに拘わらず入札書には、見積もった金額の110分の100(消費税を含まない。)を記載すること。
- 5 入札の無効
  - (1) 第1項で示した競争に参加する者に必要な資格を有しない者のした入札
  - (2) 入札に関する条項に違反した入札
  - (3) 入札金額、入札者の氏名及び押印された陰影が判別し難い入札
- 6 契約書の作成  
契約書を作成する。  
細部の契約書記載要領については、落札決定後落札者に説明・作成する。
- 7 その他
  - (1) 郵便等による入札については、令和2年4月13日16時00分到着分までを有効とする。  
なお、事前に郵便入札の申し出を中部方面会計隊本部業務科契約班まで行うとともに、必ず便着の確認をすること。また、落札となるべき同値による入札が2人以上あった場合は、当該入札に関係の無い職員により抽選を実施し落札者を決定する。再度の入札となった場合は、別途連絡する。
  - (2) 電報・電話等による入札は認めない。
  - (3) 入札に参加を希望する者は、入札参加希望受付時(令和2年4月13日15時まで)に資格審査結果通知書の写しを提出すること。(FAX可)
  - (4) 代表者以外での入札については、入札までに委任状を提出すること。(様式随意)
  - (5) 市価調査等依頼の場合は協力されたい。
  - (6) 入札及び契約に関する詳細は、陸上自衛隊伊丹駐屯地中部方面会計隊本部契約班にて閲覧のこと。
  - (7) 落札者が「入札及び契約心得」に従って契約の締結手続きをしない場合には、落札者が契約締結に応じないものとみなし、落札価格の100分の5に相当する金額を違約金として徴収し、契約者が契約を履行しない場合は、契約金額の100分の10以上の金額を違約金として徴収する。
  - (8) 落札決定については品目毎予定価格の範囲内で最低の価格(単価)をもって申込をした者を落札者とする。なお、落札となるべき同値の入札をした者が2人以上ある場合は、くじ引きにより落札者を決定する。
  - (9) 入札心得等関係事項を承知の上参加すること。
  - (10) 入札及び契約事項に関する問い合わせ先

〒664-0012 兵庫県伊丹市緑ヶ丘7-1-1  
陸上自衛隊伊丹駐屯地 中部方面会計隊本部 業務科契約班 担当：島本・谷口  
072-782-0001 内線(3424) FAX072-782-0035(直通)  
(仕様書等に関する事項)  
陸上自衛隊中部方面総監部人事部援護業務課 担当：島田  
072-782-0001 内線(2431)

本公告は、陸上自衛隊伊丹駐屯地 中部方面会計隊本部業務科契約班  
大阪地方協力本部、自衛隊阪神病院、千歳駐屯地、尼崎商工会議所、伊丹商工会議所  
西宮商工会議所  
陸上自衛隊中部方面隊ホームページ <https://www.mae.jgsdf.go.jp/>に掲示している。

# 公 告

分任契約担当官  
陸上自衛隊伊丹駐屯地  
中部方面会計隊本部業務科長 角谷 麻希



以下のとおり一般競争入札を実施するので、「入札及び契約心得」及び「契約条項」を承知のうえ参加されたい。

## 1 入札事項

契約実施計画番号		調達要求番号		物品番号		仕様書番号	
QQF312400090		QQA21A90009 0001					
品名 または 件名							
令和2年度部外技能訓練 (ドローン操縦士養成)							
部品番号 または 規格							
仕様書のとおり							
使用器材名							
数量	単位	銘柄	使用期限等	グループ	指定	検査	包装
1.00	ST						
納地または工事場所				引渡場所			
中方総				中方管内			
搬入場所				納期または工期			
人事部援護業務課 徳石2曹 (2833)				令和2年5月11日 (月) ~ 令和2年7月31日 (金)			

## 2 競争参加資格

次のいずれかであること

全省庁統一資格の「役務の提供等」に係る等級がA、B、C、D等級であること  
ただし、細部は注意事項による。

## 3 契約条項を示す場所

陸上自衛隊 会計隊事務室

## 4 説明会及び入札執行の日時場所

説明会日時場所：実施しない。

入札日時場所：令和2年4月14日 (火) 14時00分 会計隊 入札室

## 5 保証金

入札保証金：免除 契約保証金：免除

## 6 落札決定方式及び契約方式

落札決定方式：総品目総額 契約方式：一般競争

## 7 注意事項

別紙のとおり

入札品目・詳細等につきましては、  
陸上自衛隊中部方面隊ホームページ  
をご覧くださいませお願いいたします  
(用紙等節約の為ご理解下さい)

アドレス <https://www.mod.go.jp/g sdf/mae/mafin>

または、下記へTEL・FAX等にて連絡お願いいたします  
中部方面会計隊本部 業務科契約班 担当 島本  
TEL 072-782-0001 内線  
FAX 072-782-0035 (直通)

## 1 競争に参加する者に必要な資格に関する事項

次の各項目のすべての条件を満たす者

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 内閣府競争参加資格(全省庁統一資格)「役務の提供等」「D」級以上の資格を有するものであること。
- (4) 都道府県警察から暴力団関係業者として防衛省が発注する工事等から排除するよう要請があり、当該状態が継続している有資格業者については、競争参加を認めない。
- (5) 入札後、契約を締結するまでの間に、都道府県警察から暴力団関係業者として防衛省が発注する工事等から排除するよう要請があり、当該状態が継続している有資格業者とは契約を行わない。
- (6) 入札心得に定める「暴力団排除に関する誓約事項」に基づく誓約を行わない者の競争参加を認めない。
- (7) 契約担当官等から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。(協力者を含む。)
- (8) 防衛省大臣官房衛生監、運用企画局長、経理装備局長又は陸上幕僚長から「装備品等及び役務の調達に係る指名停止等の要領」に基づく指名停止の措置を受けている期間中のものでないこと。
- (9) 前号により現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係のあるものであって、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者でないこと。
- (10) 原則、現に指名停止を受けている者の下請負については認めない。ただし、真にやむを得ない事由を該当する省指名停止権者が認めた場合には、この限りでない。
- (11) 資格審査結果通知書(全省庁統一資格)において、近畿地域の競争参加資格を有する者。  
また、平成31年～33年の全省庁統一資格の申請書の写し(近畿地区競争参加資格申請があるもの)を提出することを条件とする。

## 2 低入札価格調査について

- (1) 予算決算及び会計令第85条による基準価格を下回った入札を行った者は、最低価格入札者であっても必ずしも落札者とならない場合がある。
- (2) 基準価格を下回った入札を行った者は、事後の資料作成、調査等に協力すること。

## 3 契約条項等を示す場所

仕様書及び入札資料は、下記に示す期間、中部方面会計隊本部業務科契約班窓口において配布する。  
令和2年4月2日～令和2年4月13日(土曜日・日曜日を除く0900～1600)

## 4 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとします。)をもって落札価格とするので、入札者は消費税、地方消費税の課税事業者、免税事業者であることに拘わらず入札書には、見積もった金額の110分の100(消費税を含まない。)を記載すること。

## 5 入札の無効

- (1) 第1項で示した競争に参加する者に必要な資格を有しない者のした入札
- (2) 入札に関する条項に違反した入札
- (3) 入札金額、入札者の氏名及び押印された陰影が判別し難い入札

## 6 契約書の作成

契約書を作成する。  
細部の契約書記載要領については、落札決定後落札者に説明・作成する。

## 7 その他

- (1) 郵便等による入札については、令和2年4月13日16時00分到着分までを有効とする。  
なお、事前に郵便入札の申し出を中部方面会計隊本部業務科契約班まで行うとともに、必ず便着の確認をすること。また、落札となるべき同価による入札が2人以上あった場合は、当該入札に關係の無い職員により抽選を実施し落札者を決定する。再度の入札となった場合は、別途連絡する。
- (2) 電報・電話等による入札は認めない。
- (3) 入札に参加を希望する者は、入札参加希望受付時(令和2年4月13日15時まで)に資格審査結果通知書の写しを提出すること。(FAX可)
- (4) 代表者以外での入札については、入札までに委任状を提出すること。(様式随意)
- (5) 市価調査等依頼の場合は協力されたい。
- (6) 入札及び契約に関する詳細は、陸上自衛隊伊丹駐屯地中部方面会計隊本部契約班にて閲覧のこと。
- (7) 落札者が「入札及び契約心得」に従って契約の締結手続きをしない場合には、落札者が契約締結に応じないものとみなし、落札価格の100分の5に相当する金額を違約金として徴収し、契約者が契約を履行しない場合は、契約金額の100分の10以上の金額を違約金として徴収する。
- (8) 落札決定については品目毎予定価格の範囲内で最低の価格(単価)をもって申込をした者を落札者とする。なお、落札となるべき同価の入札をした者が2人以上ある場合は、くじ引きにより落札者を決定する。
- (9) 入札心得等関係事項を承知の上参加すること。
- (10) 入札及び契約事項に関する問い合わせ先

〒664-0012 兵庫県伊丹市緑ヶ丘7-1-1  
陸上自衛隊伊丹駐屯地 中部方面会計隊本部 業務科契約班 担当：島本・谷口  
072-782-0001 内線(3424) FAX072-782-0035(直通)  
(仕様書等に関する事項)  
陸上自衛隊中部方面総監部人事部援護業務課 担当：島田  
072-782-0001 内線(2431)

本公告は、陸上自衛隊伊丹駐屯地 中部方面会計隊本部業務科契約班  
大阪地方協力本部、自衛隊阪神病院、千僧駐屯地、尼崎商工会議所、伊丹商工会議所  
西宮商工会議所  
陸上自衛隊中部方面隊ホームページ <https://www.mae.jgsdf.go.jp/>に掲示している。

## 入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札（政府調達協定対象外）に付します。

令和2年4月2日

分任契約担当官陸上自衛隊伊丹駐屯地  
中部方面会計隊本部業務科長 角谷 麻希子

## 1 工事概要

- (1) 工事名 伊丹（2）浄水場汚泥掻寄機補修工事
- (2) 工事場所 兵庫県伊丹市緑ヶ丘7丁目1-1（陸上自衛隊伊丹駐屯地内）
- (3) 工事内容 本工事は、以下の工事を行うものである。  
汚泥掻寄機の補修（建築一式工事、機械器具設置工事、水道施設工事）
- (4) 工期 令和2年10月30日まで。
- (5) 本工事は、工事費内訳明細書の提出を義務付ける工事である。

## 2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 防衛省における令和2年度一般競争（指名競争）参加資格（以下「防衛省競争参加資格」という。）のうち、「建築一式工事」「機械器具設置工事」「水道施設工事」いずれかで級別の格付を受け、近畿中部防衛局に競争参加を希望していること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、再度級別の格付を受けていること。）。
- (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（(2)の再度級別の格付を受けた者を除く。）でないこと。
- (4) 防衛省競争参加資格の「建築一式工事」に係る等級（資格審査結果通知書の記3の等級）がD等級以上または、「機械器具設置工事」「水道施設工事」に係る等級がC等級以上であること。
- (5) 平成13年度以降入札公告日までに、元請けとして完成・引渡しを完了した工事のうち、「建築一式工事」「機械器具設置工事」「水道施設工事」いずれかを施工した実績を有すること（建設共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上のものに限る。）。

なお、当該実績が平成13年12月25日以降に完成した防衛省発注機関（契約担当官等が属する防衛省本省の内部部局、防衛大学校、防衛医科大学校、防衛研究所、統合幕僚監部、陸上幕僚監部、海上幕僚監部、航空幕僚監部、情報本部、防衛監察本部、地方防衛局並びに統合幕僚長及び陸上幕僚長、海上幕僚長又は航空幕僚長の監

督を受ける陸上自衛隊、海上自衛隊及び航空自衛隊の部隊及び機関並びに防衛装備庁をいう。以下同じ。) (旧防衛施設局及び旧防衛施設支局を含む。) の発注した工事に係るものにあつては、施工成績評定通知書又は工事成績評定通知書の評定点合計 (以下「評定点合計」という。) が65点未満のものを除く。

また、実績が工事成績相互利用登録機関が発注した工事で工事成績評定相互利用対象工事に該当するものである場合は、工事成績の評定点が65点未満のものを除くこと。

(6) (5)の施工実績が防衛省発注機関 (旧防衛施設局及び旧防衛施設支局を含む。) の発注した工事 (平成13年12月25日以降に完成した工事で65点以上。) の者又は提出する工程表の工程管理に対する技術的所見が適切である者。

(7) 次の基準を全て満たす主任技術者 (以下「主任技術者等」という。) を当該工事に兼任で配置できること。

ア 2級建築士、2級機械器具設置工事施工管理技士、2級水道施設工事施工管理技士またはこれらと同等以上の資格を有する者である。

イ 平成13年度以降入札公告日までに、(5)に掲げる工事の経験を有する者である (原則、着工から完成まで従事している。)

なお、当該経験が平成13年12月25日以降に完成した防衛省発注機関 (旧防衛施設局及び旧防衛施設支局を含む。) の発注した工事に係るものにあつては、評定点合計が65点未満のものを除く。また、経験が工事成績相互利用登録機関が発注した工事で工事成績評定相互利用対象工事に該当するものである場合は、工事成績の評定点が65点未満のものを除く。

(8) 競争参加資格確認申請書 (以下「申請書」という。) 及び競争参加資格確認資料 (以下「資料」という。) の提出期限の日から開札の時点までの期間に、近畿中部防衛局長から、「工事請負契約等に係る指名停止等の措置要領について」 (防整施 (事) 第150号。28. 3. 31) に基づく指名停止を受けていないこと。

(9) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと (資本関係又は人的関係がある者のすべてが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く。)

(10) 近畿中部防衛局管轄区域内 (富山県、石川県、福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県及び和歌山県) の市町村に建築工事業の許可に基づく本店、支店又は営業所が所在すること。

(11) 都道府県警察から暴力団関係業者として防衛省が発注する工事等から排除するよう要請があり、当該状態が継続している有資格業者でないこと。

### 3 入札手続等

#### (1) 担当部局

〒664-0012 兵庫県伊丹市緑ヶ丘7丁目1番1号

陸上自衛隊伊丹駐屯地中部方面会計隊本部業務科

担当 西

TEL 072-782-0001 (内線3413)

FAX 072-782-0035



(2) 入札説明書の交付期間等

ア 交付期間

令和2年4月3日から令和2年 4月 13日まで（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条第1項に規定する行政機関の休日（以下「行政機関の休日」という。）を除く。）の毎日、午前9時00分から午後5時00分まで（正午から午後1時までの間を除く。）

イ 交付場所

(1)の担当部局において交付を行う。

郵送等を希望される場合は、実費負担とする。（着払いで送付）

(3) 申請書及び資料の提出期限等

ア 提出期限 令和2年 4月 13日（月）午後5時00分

イ 提出方法 (1)の担当部局に持参又は郵送（書留郵便に限る。）若しくは託送（書留郵便と同等のものに限る。）（以下「郵送等」という。）する。

(4) 入札書の受領期限等

ア 受領期限 令和2年4月30日 午後1時30分

イ 提出方法 (1)の担当部局に持参又は郵送等する。

(5) 開札の日時及び場所

日時 令和2年5月1日 午前10時00分

場所 会計隊入札室

4 その他

(1) 手続きにおいて使用する言語及び通貨は日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金免除

(3) 契約保証金免除。ただし、落札者は、銀行、契約担当官等が確実と認める金融機関若しくは保証事業会社の保証、公共工事履行保証証券による保証又は履行保証保険契約の保証を付するものとする。

なお、保証金額又は保険金額は請負代金額の10分の1（落札者が予決令 第85条の規定に基づいて作成された基準（以下「調査基準価格」という。）を下回って、予決令第86条の調査（以下「低入札価格調査」という。）を受けた場合は請負代金額の10分の3）以上とする。

(4) 入札の無効

次に掲げる入札は無効とする。

ア 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札

イ 申請書又は資料に虚偽の記載をした者の入札

ウ 入札に関する条件に違反した入札

(5) 落札者の決定方法は、予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあり著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低

の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

- (6) 種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合のほかは、配置予定の主任技術者等の変更を認めない。
- (7) 落札者となるべき者の入札価格が調査基準価格を下回っている場合は、低入札価格調査を行うので、協力しなければならない。
- (8) 入札後、契約を締結するまでの間に、都道府県警察から暴力団関係者として防衛省が発注する工事等から排除するよう要請があり、当該状態が継続している有資格者とは契約を行わない。
- (9) 請負金額が300万円以上の場合、前払金保証証書の寄託を条件に、請負金額の10分の4以内の範囲内で前金払に应ずる。
- (10) 低入札価格調査を受けた者との契約については、前金払の割合を請負代金額の10分の2以内とする。
- (11) 契約書作成の要否  
要。
- (12) 関連情報を入手するための照会窓口  
上記3(1)に同じ。
- (13) 競争参加資格の級別の格付を受けていない者の参加  
上記2(2)に掲げる競争参加資格の級別の格付を受けていない者も上記3(3)により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時点において当該資格の格付を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。
- (14) 代表者以外での入札については、入札までに委任状を提出すること。
- (15) 詳細は、入札説明書による。